

会員学習会講演要録

会員学習会(2月13~14日)での岡崎祐司(佛教大学教授)、平尾清司氏(社保研究部副部長)、戸井逸美(政策部長)各氏の講演内容(要旨)は次の通り。

軍拡、新自由主義改革から転換を

「生活の質」保障する制度に



岡崎祐司氏(佛教大学教授)

安倍政権が進める医療制度改革は、従来の延長線上の制度の手直しではない新段階の新自由主義改革だ。個々の「改革」だけでなく、様々な「改

革」の繋がりをつかみ、新自由主義改革派が目指す医療・社会福祉の姿をどう考えることが大事だ。「改革」は3つの方向で狙われている。①保険診療の制限②医師の裁量・関与の制限③医療・社会福祉の市場化・営利主義化の浸透だ。その中で

短縮を始めとする提供体制の改変を狙っている。病院を追い出された患者を訪問診療や往診、訪問看護を受け皿とする構想が「地域包括ケア」システムだが、政府が絵を描く提供体制は受け皿として機能できるだけの報酬になっていない。

「生活の質」を担保するケアの中核は医療であり、歯科医療は必要不可欠だ。そして、歯科・医師連携はケア成立の前提条件だ。そのための診療報酬や公費負担医療、在宅歯科診療への制度的支援といった公的な制度保障が不可欠となる。

社会保障拡充の運動を



戸井逸美(副理事長・政策部長)

社会保障費削減を掲げる安倍政権は、医療・介護・年金の大改悪に向けて具体化を進めている。来年度予算では、診療報酬改定で1400億

円、保険者への国庫補助300億円を削減する。社会保障費自然増分抑制を、医療で狙い撃ちする形だ。この間の「保険で良い歯科医療運動」の成果で、今改定において「周術期管理やNSTへの参画の評価」「ブリッジに限り」4番への前装

冠適応拡大「歯管の文書提供の加算化」などが獲得できたが、歯科医療改善には程遠い。アベノミクスのこの2年で大企業の利益が45%増、内部留保は過去最高の300兆円を超えている。安倍首相は、完全失業率、有効求人倍率の改

善から経済は順調だと明言しているが、その一方で労働者の実質賃金はあがっていない。非正規労働者が初めて2000万人を超え、全労働者の約4割を占めるという異常な状態にあり、国民の貧困化が進んでいる。その一方で、来年度予算で軍事費が5兆円を超え、軍備増強を進める。いくつかの兵器の購入を控えるだけで診療報酬をプラス改定にできる額だ。

一物二価、三価の改定



平尾清司氏(社保研究部副部長)

新設された「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」で算定できる項目は、複数の点数を包括したものになっている。「かかりつけ歯科医」に

誘導した後に点数を引き下げる「ハンゴ外」も危惧される。継続的な管理を通じてう蝕や歯周疾患の重症化予防を評価する「かかりつけ歯科医」は、「エナメル質初期う蝕管理加算」260点、「歯周病安定期治療(Ⅱ)」38

者訪問口腔リハビリテーション指導管理加算100点を新設した。初期う蝕管理加算は、フッ化物歯面塗布処置や機械的歯面清掃処置、口腔内写真検査などを包括。SPT(Ⅱ)は歯周病検査や口腔内写真検査、

歯周基本治療などを包括しているものの、高点数になっている。施設基準では医療安全に係る研修やSPTの算定実績などのハードルが設けられている。「かかりつけ歯科医」か否かで点数が異なり、一物二価にも三価にもなる内容だ。歯科疾患管理料の算定要件では文書提供が除外され、管理計画の策定と説明に変更された。点数は100点になったが、

第11回会

負担増、報酬改定を協議

請願署名の取り組みを推進

協会は2月13日、第11回理事会を開き、新点数説明会を始めとする診療報酬改定対策、新たな患者負担増ストップ署名、戦争法廃止2000万署名を柱にした運動対策、5月21日に開く第52回評議員会に向けた準備などについて協議した。

新しいこと▽70歳以上の患者負担限度額を引き上げないこと▽湿布薬、うがい薬、痛み止めなどを公的保険から外さないこと――の4項目。7月の参院選の争点に押し上げ、断念させることを目指す。

協会は今次改定について、「改定の個別項目」を受けて政策部長談話を発表したことを確認した。談話は、▽施設基準等による差別・選別や誘導が行われ、いびつな改定となることを懸念される、▽医科歯科連携の評

一署名の要請項目は▽「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止、▽立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守る――の2点。2月5日付機関紙に署名用紙を同封し会員に届け、協力を要請している。関連して医科協会と共同し医師・歯科医師アピールの発表、定例の街頭宣伝を実施することを確認した。

新たな患者負担増ストップ署名の請願事項は、▽受診するたびに100〜500円を窓口負担に上乗せしないこと▽75歳以上の窓口負担を2倍化

厚生労働省の調査では社会保障は経済波及・雇用誘発効果が抜群であることがわかっており、医療崩壊を防ぎ、国民の生活を豊かにするために社会保障の拡充は必要である。

診療報酬改定対策では、中医協への諮問を受けて会員にパブコメ提出を呼びかけ、1077人分を協会が取りまとめ厚労省に提出したことを報告。

安倍政権は「日米同盟の抑止力を高め、戦争を未然に防ぐものだ」と弁明するが、まともな議論に耐えられない。元内閣法制局長官の阪田雅裕氏は衆院の参考人質疑でこう指摘した。「敵となる相手国にわが国領土を攻撃する大義名分を与えることでもあるから、国民を守るといふよりは進んで国民を危険にさらすという結果しかもたらさない」

2000万署名で戦争法廃止へ

個別的自衛権と集団的自衛権の違い

Illustration explaining individual and collective self-defense rights.

先制攻撃可能に

平和安全法整備法制定は、日本防衛とは無関係な戦争を可能にする集団的自衛権の行使に道を開いた。集団的自衛権の行使は憲法違反であり、他国の戦争に日本国民を巻き込む危険を高める。安倍政権は2014年7月、解釈改憲で集団的自衛権の行使を「合憲」

集団的自衛権は、日本が武力攻撃を受けていないとしても、同盟国などが攻撃された場合に、自衛隊の先制攻撃を可能にするものだ。日本への直接の攻撃に対し自国防衛する「個別的自衛権」とは一線を画す。集団的自衛権について